

出張報告書

山根聡

出張期間

平成 21 年 8 月 18 日～9 月 1 日

出張の目的

本研究は、「国家の輪郭と越境」を検討する上で、地域大国内のマイノリティや、国境を越えて移動する人々の動態を考察することを掲げているが、今般は、「留学」という行為を通して「地域大国性」の検討の可能性を試みた。すなわち、教育というソフトパワーが、インドを教育の拠点として影響力をもたせているのではないか、という仮説を立て、これを検証してみることにした。

かつてインドへの留学生とは、仏教思想を学ぶ目的を持つ者や、地域研究者として、インドや南アジアを研究対象とする者が大半を占めていた。だが近年、インドへの留学生数は I T や M B A など、様々な分野で増加傾向にある。現在において、インドへの留学のどこに魅力があるのだろうか。このことの解明は、インドが教育面で地域の拠点となりつつあるのか、という側面を明らかにできるものと考えた。

調査方法

調査方法は、留学生を受け入れている大学など教育機関を訪問し、留学受け入れ担当者らに面会し、口頭で情報を得るとともに、関連資料を得た。なお、調査にあたっては、プネーでは小磯千尋氏の、バンコクでは村上忠良氏の全面的な協力を得た。プネー在住の弁護士チェータナ・ゴースヴィー氏およびインド留学中のタイ人留学生ユータイン・ウォンサティット氏のご協力を得ることにより、インドへの留学生数十名からの留学に関するアンケートを実施した。これらの詳細は研究会や論文、研究ノートなどで紹介するので、ここでは出張の概要を紹介したい。

調査報告

現地調査ではまず、インド全体で 4 割以上の留学生を抱えるプネー市を訪問した。同市には 8 つの総合大学があり、うち国立のプネー大学が最大のものである。今般訪問したのは、プネー大学、デカン・カレッジ、大学、大学および大学付属の英語教育機関である。

1. プネー大学では、留学生担当の国際センターで同所長のヴァスーダ・ガルデ氏を訪ねた。同氏より、プネー大学での留学生受け入れの歴史と現況について詳しく説明いただいた。なお、同センターには、我々が訪問した前日に日本の大学関係者が交流協定に関する協議のため来訪していた。



ヴァスーダ・ガルデ氏と面談



プネー大学国際センター

2. さらに翌日、同センターの事務担当者および付属の英語教育担当者を訪問した。



プネー大学事務担当者との面談



プネー大学への留学生

3. かつてプネー大学の留学生受け入れに尽力し、現在はバーラティ・ヴィッディヤपीト大学の **Educational Consultant International** であるジョーティー・ダンデーカル氏にも面会した。同氏は 1980 年代からのインドへの留学生受け入れの立役者ともいえる人材で、プネー市に多くの留学生が訪れる素地を作ったといえる。そのお話は経験に基づいた非常に貴重なものであった。



BV大学



留学手続きに並ぶ外国人



ジョーティー氏と

3. デカン・カレッジは、サンスクリット研究や考古学研究で知られる大学であるが、ここでは事務担当者を訪問し、同大学への留学生数などの手書き資料を作成いただくなどのご協力を得た。

4. また同カレッジに留学中のタイ人留学生ウーティン・ウォンサット氏と面会した。同氏によると、タイの現王女(二女)がサンスクリット語やパーリ語に高い関心を持ち、タイ有数のチュラーロンコーン大学にサンスクリット語コースが新設された。王女がここで同言語の教育を受けたことがきっかけとなり、王女の計らいで、仏教哲学やサンスクリットなど、仏教関連の学問を学ぶ目的としたインドへの留学生への奨学金制度がタイで確立され、これによりタイ人留学生がインドに留学する機会が増えたという。同氏の協力で、タイからの留学生の実態の概要が把握できた。



タイ人留学生ウォンサット氏

5. プネー市にある私立大学シンビオシス国際大学(Symbiosis International University)では、まず留学担当のアーシュマ・アガーシェ氏を訪問した。同大学は私立大学でありながら、大学敷地内にインド国立国際センターの事務所を持つ。同氏からは、大学の留学生受け入れなどに関する資料の提供を受けた。



アガーシェ氏



シンビオシス大学

6. さらに、同大学付属の英語教育機関 English Language Teaching Institute of Symbiosis(ELTIDS)および Symbiosis Institute of Foreign & Indian Languages(SIFIL)を訪問し、同所長のシリーシュ・サハスラブッデ氏および英語教育担当者のヴァイシャリ・ジュンドレ氏を訪問した。同大学は、中東やアフリカ、東南アジア諸国等からの留学生を受け入れる上で、まず基礎的な英語運営能力を身につけさせるため、学生の習得度に応じて基礎コースから応用コースまで様々な英語の授業を実践している。両氏からは、英語教育における実際的な苦労話などを伺った。



シンビオシス大学 ELTIDS にて

つづいて、デリーでは、デリー大学の訪問および国立文学アカデミー前会長表敬訪問を行った。デリー大学では本プロジェクトに関する紹介を行い、今後の協力関係構築を約束した。



デリー大学にて意見交換

その後、タイでは、チュラーロンコーン大学タイ語学科および同大学アジア研究所、タイ・パキスタン友好協会などを訪問した。

1. チュラーロンコーン大学のタイ語学科チョランダー准教授のご息はプネー大学に英語研修のため半年間留学された経験を持つ。このときの経験について、詳細に説明いただいた

2. 同大学のアジア研究所は、独立した研究所であるが、研究員は政治学部など他部局の研究員の兼任によって構成されている。同研究所南アジア研究部門のスラット・ホラチャイクル准教授およびカノックパン研究員を訪問した。スラット氏はインド系タイ人で、インドへの留学に関する概要を紹介いただいた。印象的だったのは、インドへ語学や経済を学びに行く留学生についてはあまり関心を払っていないが、ムスリムの留学生については懸念を持っていた点である。すなわち、近代的な教育システムをもつアリーガル大学（インド）への留学についてなんら懸念は無いが、インドやパキスタンのマドラサに留学する学生の場合、過激な思想に感化され、カシュミールやアフガニスタンで兵士となる学生があるとの情報を得ているとの話であった。なお、チュラーロンコーン大学出版局で、東南アジア各地のインド系移民に関する研究書を入手した。



チュラーロンコーン大学アジア研究所



アジア研究所にて

3. チュラーロンコーン大学アジア研究所での話題から、宗教、特にイスラームを学ぶために移動する人々の着目し、バンコク市内のモスクなどを訪問し、南アジア系移民との接触を試みた。バンコク市内では、スワルナブミ空港から市内へ移動する時に高速道路から見える大きなモスクが2つある。このバンコク市東部にはムスリムが比較的多く住んでいるという。また、市内の中心部シーロム通り西部には、ジャワ系、アラブ系、パキスタン系のモスクが点在している。今般それぞれのモスクを訪問したが、断食月のために、イマームらとの面会は叶わなかった。それでも、タイ・パキスタン友好協会を訪問すると、南タイ出身のムスリムらにより、タイのパキスタン系ムスリムらについて貴重な情報を得ることができた。また、パキスタン人ムスリムのみならず、インド（ムンバイ）近郊から同

地を訪問し、慈善事業への協力を呼びかけるムスリムとも面会した。彼らはインド各地で養育施設などを運営しているが、タイでも同様の事業を展開するため、南アジア系のムスリムを訪問しているということであった。このようなネットワークについては、今後さらなる調査の必要があると感じた。なお、同協会が刊行した雑誌などの資料提供を受けた。



バンコクモスクへの案内板



パキスタン・モスク

地域大国の比較研究における「教育」「留学」

以上みてきたように、インドへの留学を希望する者は、仏教思想を学ぶ目的で東南アジアや中国など周辺地域出身者や南アジア地域研究を志向する学生などに加え、特に 1990 年代以降、IT や MBA など様々な教育分野への留学を希望する者が増加傾向にあることがわかった。

留学受け入れ担当者や留学生らへの聞き取り調査を通して、留学希望の主たる理由には、以下の点が挙げられる。

1. 留学にかかる費用が安価である。
2. 留学地の治安情勢が安定しており、留学生の宗教的生活にも支障はない。
3. 授業が英語で実施され、集中して英語運用能力を体得できる。

さらに近年では、特に 2001 年(9.11)以降、欧米諸国への留学が困難となった中東諸国のムスリム学生が、インドへの留学に切り替えつつあるという社会的背景も注目に値する。

今後の展望

本研究プロジェクトの主たる目的であるロシア、中国、インドの比較研究という観点からすると、インドにおける留学生に対する教育の実態は、ロシアや中国の実態といかに比較検討できるであろうか。

この比較において重要なことは、「教育言語」と「越境」である。

インドへの留学生が用いる教育言語は英語である。そして近年の留学生は、英語運用能力を身につけることが目的で留学している。英語運用能力を高めることで、留学後に母国等での就職において有利となることは、彼らのアンケートからも明らかである。これをロシアの場合で検討すると、「ロシア語」の「威光」がおのずと見えてくる。ソ連時代、中央アジア地域など非ロシア語圏の学生が、自らの地域を越境して、モスクワなどロシア語による教育の拠点に赴くことは、大国という地理的環境の中では、「留学」にも相当する行為であることは明らかであろう。中国の場合も、新疆や雲南など「周縁」から中心への学生

の移動は、北京語での高等教育を求める学生にとって、留学同様の意味を持っているものと推測される。その意味で、「教育の拠点」としての「地域大国性」とは、大国という広がりの中でも、「大国性」というイメージを発信する中央政府の力学が働いているということが浮かび上がるのではないだろうか。すなわち、ロシア、中国、インドは地理的規模や多民族性など、「さまざまな民族を抱える大国」という条件を持ちつつ、その地理的規模を誇りつつも、実際には、「さまざまな民族を抱え、その地理的規模を統率できる中央政府」の存在こそが、地域大国性というイメージの根幹にあるということである。

また、今般の調査でキーワードとなった「留学」は、地域大国内の少数派、たとえばロシア、中国、インドのムスリムについて検討する上で大きな意味を持つこととなる。それぞれの自国内で少数派であるムスリムが、「少数派である」ということを意識化することは、すなわち、「国家」という全体を意識することを前提としている。ムスリムが集住する地域にあっては、「少数派」の意識は生まれにくい。広大な地理的規模や人口を意識してこそ、自らが少数派であるという認識を持つこととなるとすれば、その「国家」をいかに意識するようになったか、という過程の解明は、地域大国像を内部から浮き彫りにするうえで重要な鍵となる。たとえば、イスラームにおける「ダールル・イスラーム(イスラームの家)」と「ダールル・ハルブ(戦争の家)」という議論のなかで、自らが非ムスリムの支配下において、この地を「ダールル・ハルブ」と認識するという行為についても、近代以降の国家観とどのような関連を持っているのか、あるいは、「ダールル・イスラーム」を近代の文脈で思考するということが、各地のムスリムによって実践されたのか、あるいは、中東やインド、オスマン帝国など、他のムスリムとの接触や、留学によって得た発想なのか、といった点は、今後本プロジェクトの大きなテーマとなるであろう。